

近畿の歴史的都市とその變貌

——人口を中心としてみた場合——

藤 岡 謙 二 郎

【梗概】 都市を分類する場合歴史のふるい日本ではしばしば「舊城下町、宿場町」といつた分類が基準の一つに用いられている。日本の縮圖ともいふべき近畿地方の都市について吟味すればその殆んどが多少ともこの歴史的起源をもつものなのである。けれども發生必ずしもそのまゝ現在の機能を示すものではない。たとえば中世以降港灣都市、一個の獨立した自由都市として榮えた堺市は、今は阪神工業都市の一環、大阪の衛星都市といった特殊な機能をもつていて、往年のそれとは必らずしも合致しない。

私はいまかゝる觀點から明治以降における人口一万人以上を有する都市について、主として人口の動態といつた面を中心として、どんな系譜を備えた都市がどのような膨脹發展の仕方をしていつたかを考えてみた。まず最初人口の向都集中と郊村人口の増加といつた問題から、近畿の場合もまた、すべての都市が新しい空氣を呼吸している姿を前提として取り上げ、ついで各種都市を系譜的に三分類し、この間歴史的都市は具體的にいかなる位置を保つてきたか、その變貌を附近町村の合併に關聯さし、現在の性格を明らかにしようとした。

一、まえがき

する一つの有機體であると看做される以上、それはまず現代的機能によらなければならぬ。アメリカのオロソウ

(M. Amoussaen) 等による分類即ち行政都市(首府、稅務)

現代都市を分類する場合、都市が現代社會の空氣を呼吸

軍事都市(要塞、衛戍、海軍)文化都市(大學、寺院、藝術巡

禮、宗教)生産都市(工業、製造)、商業交通都市(貨物集散都市)——第一類、蒐集都市(鑛業、漁業、森林、貯藏)第二類、運輸都市(市場、瀑線、積荷、橋畔、潮線限界、灣頭)第三類、分配都市(輸出、輸入、供給)——休養都市(保養、觀光、休日)等といった現代的機能を主にしたものがしばしば使用されるのが爲である。人口による分類や形態的区分はこれからみればむしろ特殊なものといわねばならないだろう。ところが歴史のふるい日本では従来とも城下町、宿場町、門前町といった歴史的系譜を主とした分類も行われてきている。小川琢治博士や日本地理に詳しいアメリカンシガン大學のホール(R. Hall)教授等の分類がそれである。この場合われはやくもすれば、たとえば岸和田市を城下町と呼び、堺を自由都市と分類することによつてこれらのもつ南海の工業都市、大阪の衛星都市としての性格を忘れようとする傾向が強いのではなからうか。すなわち岸和田市の場合城下町時代の袋小路は今はこの町の機能に何の關係もないいわゆる廢用機關となつていてあり、堺の場合でも往年の港灣都市としての生命はな

近畿の歴史的都市とその變貌(藤岡)

いのである。それにも不拘、これらの都市はなお成長している。マウル(O. Muhl)は地理學的原則六つをあげ、そのうち第四の發展の法則中で、"たとえ原因は推移しても、發展は活動の存する限り持續して行われる"と述べてドイツ人の土地利用其他が古代のものを繼承してなされていることを説明しているが、この場合たとえ原因は推移しても岸和田や堺の歴史的系譜をたずねなければ、我々はその現在の發展を理解することが出来ないのである。マウルはこれらを最初の因果關係の重要さとしてしているが、こういった意味で城下町、宿場町等の分類もまた決して無意義ではないのである。

近畿地方には鹽津、海津、今津、坂本等のごとく、かつての日本海と瀬戸内とを結ぶ或は中世における莊園の貢租米運搬都市として榮えた琵琶湖の湖港、さらには鐵道開通前の淀川の河港都市として榮えた淀や横大路、それに城下町時代に較べて今は見るかげもなくなつた各地の都市等にもみるように、かつて榮えた都市であり乍ら、明治以前に既に廢墟化に近くなつたものや、今もなお生命を保持しつづ

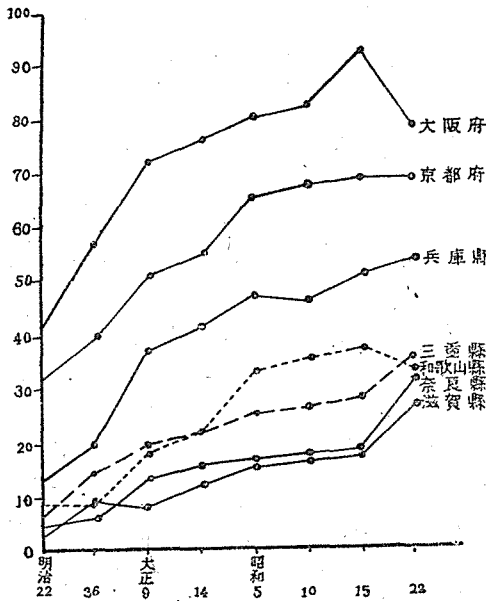
けている多くの都市もある。私はいま後者の場合即ち明治時代における市制開始後人口一万人以上を有して來た近畿の町、市について、主としてその人口數の變動、地域の膨脹、合併等を統計的にふれ、これらの中にいわゆる歴史的都市がいかなる位置、性格を保つて來たかを概観しようと思ふ。

二、人口の向都的傾向と郊村の發達

産業革命それに近代資本主義的機構の發展は從來の家内の工業を機械を用いる工場工業に變轉せしめ、期せずして農村人口の多くを都市に集中せしめることになつたが、かかる傾向は日本の場合なお産業革命の早く成功したイギリスやヨーロッパ諸國に較べてはるかにおくれ、例えば人口一萬以上の都市人口の全人口に對する比率はイングラント及びウエルスの場合既に一八九〇年即ち明治二十三年に六五%を示すのに對して、日本の場合明治三十一年、一七・六%、同三六年二〇・七%、同四一年二四・九%、大正二年二七・六%、大正九年三二・二%、大正一四年三六・六%、

昭和五年四〇・五%、となつて以後漸くこれに近い數字を示している。しかし人口密度の場合と同様「大地域の示す平均値は必ずしもその中にふくまれる小地域のを代表しない」のであつて、これも小地域の大都市についてみれば、日本に於ける人口の向都的傾向はやはり既に明治末から大正の初めにあらわれているのである。これを近畿地方

第一圖 府縣別都市人口の累年的の比率



年代 地域	明治22 (1889)	明36 (1903)	大正9 (1920)	大14 (1925)	昭5 (1930)	昭10 (1935)	昭15 (1940)	昭22 (1947)
京都府	32%	40	52	55.3	66.1	68.8	70	70
大阪府	41%	57	73.7	76.4	80.5	83.0	93	79.9
兵庫縣	13%	20	37.9	42.5	48.4	47	52	55.1
奈良縣	4.9%	6.0	13.6	16	16.6	18.5	19	32
滋賀縣	3.8%	9.7	8.6	12.6	15.7	17.5	17.7	28
三重縣	5.4%	14.3	19.5	22	25.7	27	29	33
和歌山縣	8.6%	8.3	18.4	22.2	33.7	35.7	37.6	33.3

第一表 府縣別都市人口の比率

についていうならば明治三二年（一八八九年）以降のその府縣別割合は次の如くである。⁽¹⁰⁾（人口一萬人以上の町市の全人口に對する比率のみに限り、人口一萬以上でも村落の場合には之を除く）（第一圖及び第一表）

これによつてみれば大阪府は既に明治末年、京都府では大正の初めに人口の過半が都市に集中し、昭和三二年に到つて漸く、兵庫縣がこの仲間入りをしたこと、他の四縣においては依然として地方都市的な傾向を示している。京都、大阪の場合昭和一五年度すなわち第二次大戦前の方が絶對數が大きいのは、疎開と戰災による結果であると考えられる。ところでこれのみではなお人口の具體的な向都的傾向は明らかではない。つぎに人口一萬人以上を有する市町村の數をさらに階層別に區別し、これをさらに累年のに配列すると第二表の如くなる。

これによつてみればまず京都、大阪、兵庫の二府一縣を除いて人口一〇萬以上の都市を有するのは昭和五年においては和歌山市、昭和三二年になつて漸く三重縣の四日市がみられたにすぎないこと、奈良、滋賀の二縣にあつては夫

府 縣	年 代 人 口	明 治	明 治	大 正	大 正	昭 和	昭 和	昭 和	昭 和
		22	36	9	14	5	10	15	22
京 都 府	10萬以上	1	1	1	1	1	1	1	2
	5萬以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	1萬以上	0	1	5	5	5	5	6	6
	小 計	1	2	6(1)	6(1)	6	6	7	6
大 阪 府	10萬以上	1	1	1	2	2	2	3	3
	5萬以上	0	1	1	0	0	0	1	4
	1萬以上	2	1	3	8(1)	13	20(2)	25(1)	24(5)
	小 計	3	3	5	10(1)	15	22(2)	29(1)	31(5)
兵 庫 縣	10萬以上	1	1	1	1	1	1	4	4
	5萬以上	0	0	1	1	3	4	0	2
	1萬以上	4	4	10(4)	16(6)	15(5)	21(8)	29(12)	22(6)
	小 計	5	5	12(4)	18(6)	19(5)	26(8)	33(12)	28(6)
奈 良 縣	10萬以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	5萬以上	0	0	0	0	1	1	1	1
	1萬以上	1	2(1)	5(1)	5(1)	4(1)	5(2)	5(1)	12(2)
	小 計	1	2(1)	5(1)	5(1)	5(1)	6(2)	6(1)	13(2)
滋 賀 縣	10萬以上	0	0	0	0	0	0	0	0
	5萬以上	0	0	0	1	1	1	1	1
	1萬以上	1	3	3	2	3	3	3	7
	小 計	1	3	3	3	4	4	4	8
三 重 縣	10萬以上	0	0	0	0	0	0	0	1
	5萬以上	0	0	0	1	3	3	3	3
	1萬以上	3	6	8	8	7	7	8	8
	小 計	3	6	8	9	10	10	11	12
和 歌 山 縣	10萬以上	0	0	0	0	1	1	1	1
	5萬以上	1	1	1	1	0	0	0	0
	1萬以上	0	0	3	5	6	6	6	6
	小 計	1	1	4	6	7	7	7	7

第二表 備考 1萬以上で（ ）内の數字は村落度を示す

々、奈良、大津といった首都が、漸く昭和五年及び大正一四年に五萬級に入れられた以外はいずれも二—三萬の中、小都市が同じ比率を保つて發展して來てることが知られるのである。この間にあつて三重縣では名古屋と大阪工業地帯を結ぶ電車の沿線に位置する關係からか昭和五年以降右の四日市は勿論津、宇治山田、四日市が五—六萬の人口を擁し、ことに昭和一七年には鈴鹿市が新しく誕生、この仲間に入つてゐる。しかし何れにせよこれらの四縣は近畿地方全體からみれば近代化された大都市の周邊地帯たるの性格をもつにすぎない。

ところで残る二府一縣についてみるに、この表を通じて都市化の各地域による夫々の特殊性が吟味されなければならぬことが氣付かれよう。まずその著しい傾向から指摘すれば大阪、兵庫が京都に較べて市町村數が多いこと、ことにそれは人口五萬以下の中小都市において著るしいことである。第二に兵庫縣の場合ことにその中に人口一萬以上の村落が含まれており、大正九年には既に武庫郡西灘村、(21,926)、同住吉村(11,864)、同精道村(11,151)、川邊

近畿の歴史的都市とその變貌(藤岡)

郡小田村(20,262)にみるごとく(殊に後者は工業都市尼ヶ崎の)阪神地帯の近郊村が成立してゐることで、これは昭和一五年では十二の數に達し、人口一萬以上の市町村の¹³以上を占めてゐることである。即ち大きなものからあげて行くと武庫郡大庄村(25,971)、同精道村(39,137)、同鳴尾村(24,951)、川邊郡立花村(24,084)、武庫郡本山村(19,260)、同住吉村(18,191)、同瓦木村(17,436)、川邊郡園田村(16,350)、武庫郡本庄村(13,739)、同良元村(12,273)、明石郡林崎村(12,035)、川邊郡小濱村(11,439)であつて大阪、神戸兩都市の中間に位する武庫郡の大部分が含まれる。つまりこれらの地域は阪神工業地帯を連結する廊下の役割をなすのであつて、第一表でみた都市人口の比率中にこれらの村落人口を加算すればさらに大なる比率を示すことになるのは注意されなければならない。大阪府の場合これら郊村が早く町制編入されているが、かりに昭和一五年の二萬以下の町村をあげてみると、三島郡茨木町(11,912)、豊能郡箕面村(11,636)、同庄内町(12,191)、泉北郡濱寺町(18,823)、同高石町(16,232)、同和

泉町 (13, 150)、泉南郡春木町 (19, 350)、南河内郡長野町 (11, 413)、中河内郡枚岡町 (10, 520)、同細手村 (10, 511)、同八尾町 (16, 977)、同龍華町 (16, 761)、同加美村 (12, 813)、同巽村 (11, 671)、同柏原町 (19, 102)、北河内郡三郷村 (14, 700) のこと、その何れもが衛星都市周邊の郊村をなしており、中河内郡の場合、舊大和川川床地帯の郊村である。

これに對して京都府の場合大正九年及び一四年に夫々山科村一つが存在するのみでしかもこれは山科盆地といつた京都盆地とは地域を異にした、したがつて京都市や伏見市の發展に直接關係をもたないものであつて、京都の場合依然として中央集權的な傾向が強いのである。第三に第一の事項と關聯して大阪においては早くも大正末に堺市が人口一〇萬以上に、昭和一五年にはこれに布施市が加わり、兵庫縣でも同年神戸、尼ヶ崎、姫路、西宮の四市が一〇萬以上の大都市に、終戦後の二二年（實は戦時中からの墮性であるが）、には五萬以上の大都市が京都二、（京都、舞鶴兩市）、に對し大阪七、（大阪、堺、布施、岸和田、豊

中、吹田、守口の各市、神戸六、（神戸、尼ヶ崎、姫路、西宮、明石、伊丹の各市）といつた數を示すことであり、而かもこの後二者にあつてはそれらが姫路を除いていずれも神戸及び大阪の衛星都市を形成することである。

いまこれらの傾向をさらに二二年度に於ける人口五萬以上の都市について、その大正九年から昭和五年に至る人口増加率及び昭和一〇年から昭和一五年並びに昭和二二年度に至るそれを夫々府縣別に示すと第三表のごとくなる。但しこの場合都市が一つの核を中心として附近の郊村を合併し自然的に膨張發展したのではなく、二つ以上の對立した大きな核の合併によつて生じたものを除く。

これによつてみれば増加率一〇〇%以上のものとしてまず昭和五年の場合には布施町の二九六%を筆頭に豊中町の一六〇%、吹田町の一四七%、守口町の一四五%の四つがあげられるのに對し昭和一〇—一五年度にあつては布施市の一七六%、同じく守口町（一一九%）と他に尼ヶ崎市の一五四%がとくに注目され、同じ歴史的都市乍ら大津市が四、五%の減少を見ているのと對蹠をなしている。ところがかゝる

第三表 五萬以上都市人口の増減率

増加率 及人口	昭和9. 人口		増減率%	昭和10. 人口		増減率%	昭和15. 人口		増減率%	昭和22. 人口		増減率%
	大正9.	人口		昭和9.	人口		昭和10.	人口		昭和15.	人口	
京都市	702,339	952,404	35.7	1,089,726	1,089,726	0.52	999,660	1,559,310	54.8	999,660	1,559,310	54.8
大阪市	1,768,295	2,453,573	38.6	2,989,874	3,252,340	8.8	1,559,310	1,559,310	0.0	1,559,310	1,559,310	0.0
大塚市	91,393	120,348	31.7	141,286	182,147	28.9	194,048	194,048	0.0	194,048	194,048	0.0
布施市	7,850	31,052	296.	48,696	134,724	176	133,934	133,934	0.0	133,934	133,934	0.0
岸田市	29,306	35,102	19.7	39,097	46,486	18.7	88,654	88,654	0.0	88,654	88,654	0.0
豊中市	6,218	16,129	160.	24,127	45,013	84.	76,314	76,314	0.0	76,314	76,314	0.0
吹田市	9,834	24,314	147.	33,237	65,812	95.	72,197	72,197	0.0	72,197	72,197	0.0
吹田市	3,252	7,978	145.	11,678	25,482	119.	52,042	52,042	0.0	52,042	52,042	0.0
神戸市	608,644	787,616	29.4	912,179	967,234	6.	607,079	607,079	0.0	607,079	607,079	0.0
尼崎市	38,461	50,064	30.1	71,072	181,011	154.	233,183	233,183	100.	233,183	233,183	100.
姫路市	51,796	83,979	63.4	91,375	104,259	14.	197,299	197,299	100.	197,299	197,299	100.
西宮市	28,428	72,119	15.3	89,909	103,774	16.	108,393	108,393	100.	108,393	108,393	100.
明石市	33,107	38,958	17.6	42,644	47,751	12.2	57,390	57,390	100.	57,390	57,390	100.
伊丹市	9,537	13,833	45.	19,093	24,099	26.3	53,296	53,296	100.	53,296	53,296	100.
奈良市	41,788	52,754	26.3	55,368	57,273	23.	82,399	82,399	100.	82,399	82,399	100.
大津市	45,442	59,371	30.	71,063	67,532	-4.5	81,426	81,426	100.	81,426	81,426	100.
四日市市	35,165	51,810	24.7	58,471	63,732	9.	112,433	112,433	100.	112,433	112,433	100.
津市	47,741	61,965	19.4	65,971	68,625	4.	68,662	68,662	100.	68,662	68,662	100.
宇治山田市	32,270	51,080	23.	52,494	52,555	61.	65,970	65,970	100.	65,970	65,970	100.
和歌山市	85,077	160,464	28.	179,732	195,203	8.6	171,800	171,800	100.	171,800	171,800	100.

近畿の歴史的都市と其の變貌 (藤岡)

コントラストは二二年度との十年間隔においては一層顯著であることに氣付かれる。同じく一〇〇%以上の増加率を示すものをあげるならば守口市の三四八%を筆頭に、尼ヶ崎市の二二八、豊中市の二一五、伊丹市の一八〇、布施市の二七五、岸和田市の二二七、吹田市の一一七、など、いずれも大阪の新興衛星都市であることが注目されるのである。その増加の割合もまた斷然他をリードしている。京都の場合非戦災都市であり乍ら七・四%の減小をみており、大阪市、和歌山市の場合戦災の影響が大きいとみなければならぬ。それにしても明治二二年(1889)城下町起源として、漸く人口一、二五三三人をかぞえ得たにすぎない尼ヶ崎市が昭和二二年戦災をうけてもなお且つ二三三、一八三人の人口を維持し、阪神工業都市の標識をなすに至つたことは注意されねばならない。守口市の場合も同様。江戸時代における淀川筋の交通都市にすぎなかつたものが、今は同じ様な發生をもつ淀町は勿論枚方市よりも膨張率が大きいのである。その他歴史的傳統をもたない布施市の急速的發展も工業都市大阪のパロメターとみることが出来るよう。

三、歴史的都市の場合

以上明治以降の日本人人口の向都的傾向、一萬以上の近郊村の成立といつた問題を人口統計から地域別に且つ累年のに概観してみたが、本項ではさらに個々の都市についてその發生的な見地からさらにどのような傾向がみられるかを具體的に再吟味してみようと思う。

いまかりに一萬以上の町市のみについて都市を系譜的に一、歴史的起源の顯著なるもの二、自然發生的なもの三、その中間に位するものの三類に區別して考えてみよう。ここに第一類の歴史的起源の顯著なるものといつたのは具體的には石高一萬石以上の城下町(含陣屋)、政治自由都市、宗教的都市(著名な門前町、寺内町を含む)、交通都市(港灣、宿驛兩様を含む)等夫々の機能が明治以前まで引つゞいて卓越して來たもの、第二類の自然的起源をもつものはかゝる機能が歴史時代には全くなかつたもの、第三類の中間に位するものとしては、主として明治以降になつてから

府縣	年代 種類 人口	明治 36			大正 9			昭和 5			昭和 10			昭和 22		
		第一類	第二類	第三類	第一類	第二類	第三類	第一類	第二類	第三類	第一類	第二類	第三類	第一類	第二類	第三類
京都府	5萬以上	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0
	1萬以上	0	0	0	3	1	0	3	2	0	3	2	0	4	0	2
	郊村		1			1						0			0	
大阪府	5萬以上	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	3	2	2
	1萬以上	2	0	0	1	0	2	4	6	3	4	10	4	5	8	6
	郊村		0			0			0			2			5	
兵庫縣	5萬以上	1	0	0	2	0	0	4	0	0	4	(1)	0	5	0	1
	1萬以上	4	0	0	3	0	3	2	2	6	2	4	7	2	7	7
	郊村		0			4			5			8			6	
奈良縣	5萬以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	1萬以上	1	0	0	2	0	2	1	0	2	1	0	2	1	2	7
	郊村		0			1			1			2			2	
滋賀縣	5萬以上	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	1萬以上	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	5	0	2
	郊村		0			0			0			0			0	
三重縣	5萬以上	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	4	0	0
	1萬以上	6	0	0	7	1	0	5	2	0	5	2	0	5	1	2
	郊村		0			0			0			0			0	
和歌山縣	5萬以上	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	1萬以上	0	0	0	2	0	1	3	0	3	3	0	3	4	0	2
	郊村		0			0			0			0			0	

第四表 累年の見たる都市の系譜

急に發展した都市のうちで、宗教的觀光的な機能をもつて
 いるもの、その他歴史時代には發生をたどりうるが、その
 機能が第一類ほどに顯著でなかつたもの等を指すことにす
 る。この場合明治以降急激に發達した工業都市のごときが
 第二類に入れられることはいうまでもないが、第三類中そ
 の機能のさほど顯著でなかつたものと、この第一類との區
 分には幾分主觀的なものが入りうることはやむを得ない。
 同じくこの場合もまたこれを累年のに絶對數を示してみ
 と第四表の如くなる。參考までに前述の一萬以上の郊村數
 をその下欄第二類中に添加しておく。

なおまた舞鶴市や鈴鹿市のごとき第一、第二類といつた
 別々の核を中心とした町が合併されて出來上つたような町
 については後論との關係から本表の計算においてはひとま
 ず第一類にふくませておく。これによつてみればまず明治
 三六年に於いては近畿の一萬以上の都市總數一九のうちそ
 の何れもが第一類にふくまれることが知られよう。すなわ
 ち京都府の京都市、大阪府の大阪、堺兩市、岸和田町、兵
 庫縣の神戸、姫路二市、尼ヶ崎、明石、西宮の三町、奈良

縣の奈良市、滋賀縣の大津市、三重縣の宇治山田、津、四
 日市の三市、桑名、上野、松坂の三町、和歌山縣の和歌山
 市等いずれも大部分が城下町、歴史時代に於ける著名な交
 通都市の出身たることを示している。かゝる傾向はその後
 の一〇萬以上の大都市についてもほぼ變りはなく繼
 續維持され來たり、たとえば昭和二二年の五萬以上の都市
 總數京都府二、大阪府七、兵庫縣六、奈良縣一、滋賀縣一、
 三重縣四、和歌山縣一、小計二二のうち第一類に屬するも
 の一七、となつてその大部分が歴史的都市に起源をもつこ
 とになり、僅かに大阪府の布施及び吹田の兩市のみが第二
 類に、さらに同豊中、守口兩市及び兵庫縣の伊丹市が第三
 類に入ることになる。但し例えば守口や伊丹を第一類に入
 れることも可能であるとすればその比率は更に大きくなる
 であろう。ところがこれを一萬—五萬の都市について見れ
 ば幾分この傾向は薄らいでいることは注意されなければな
 らない。いま第二類のみについてみれば大正九年にあつて
 は既に京都府では近郊村の發展した深草町、三重縣では漁
 村が大きくなつた尾鷲町がみられるほか、昭和五年になれ

ば早くも大阪府の六（布施、吹田二町のほか、豊中、濱寺春木、高石等南海工業地帯の町村であることは注意を要する）兵庫縣の二（垂水、川西兩町）が知られ、昭和二二年に於ける人口一—五萬都市中に占める比率は次の如くなつてゐる。

京都府 0/6 大阪府 8/19 兵庫縣 7/41 奈良縣 9/10 滋賀縣 0/7 三重縣 1/8 和歌山縣 0/6

これを同表下欄の郊村數と比較すると、ともかく大阪府及び兵庫縣においてかゝる過去の傳統をもたない町市が除々に擡頭して來た姿をみるのであるが、しかしこれを近畿全般として眺める時には、なおその都市の大部分が第一類又は第三類に屬していることが知られるであらう。かゝる諸事實からすれば近畿の町市の大部分が多かれ少なかれふるい歴史的系譜を備えて發展し來つたものであることに誤りがないことになるのである。

しからばつぎにこのふるい歴史的系譜をそなえているという事實をいかに解すべきであるかを考えてみよう。いまこの第一類都市のみについて、今度は、果してこれらの都

近畿の歴史的都市とその變貌（藤岡）

市を構成する都市人口が最初の歴史的な核（Kern）を中心としてそのまゝ徐々に増加膨張したものであるか否かを吟味してみよう。この場合もまた結論は大部分がそうでないということになりそうである。仮りにまた昭和二二年迄に市制施行の都市について、それが成立と同時にそれはそれ以降において、母體をなすその歴史的な核に少くとも他の別々に發達して來た一町二村以上（或は單に二町又は三村以上）を合併して膨脹したものについてその年代を考へてみよう。¹⁰⁾

まず京都府からみるに、京都市の場合は大正七年周邊近郊村拾數ヶ村の大々的合併を、舞鶴市は昭和一八年東舞鶴市及舞鶴市を統合、それ以前の昭和一三年既に東舞鶴市は二町三村の合併をもつて成立したものである。大阪府にあつては大阪、堺、岸和田、貝塚、枚方、高槻の六市を第一類都市とすれば大阪市では明治三〇年に西成郡九條村以下の近郊村三〇近くを、さらに堺市でも大正九年に泉北郡湊町、向井町の二町を編入、岸和田市は昭和一七年市制成立と共に泉南郡春木町、山直町、南掃守村を統合してい

る。たゞ高槻（昭和一八年市制施行）、貝塚（同上）、枚方（昭和二二年）のごとく近年になつて市制の施行せられたものにあつては、市制施行後僅か二ヶ村の合併をみただのみで未だ發展の途上にあるということが出来る。つぎに兵庫縣では神戸、尼ヶ崎、姫路、西宮、明石の五市を第一類都市とするが、この場合もまた明石が昭和一七年市制施行後發展をみていないのを除くと、神戸は既に明治三〇年、姫路また明治二二年に夫々市制施行、同四五年には附近四村を市域に編入している。尼ヶ崎や西宮の變貌は昭和になつてからとくに著るしいことは先にふれたが市制施行は夫々大正五年及び同一四年となつており、尼ヶ崎市の場合大正五年川邊郡尼ヶ崎町、立花村、灘波村が合併して成立したものである。奈良縣にあつては歴史の都奈良市が早くも明治三一年に成立しているにも不拘、大正一三年添上郡の佐保村を編入以後昭和一五年生駒郡都跡村一村のみを編入するなど膨張は極めて徐々たるものがあつて、依然として歴史的都市としての容貌を保っている。滋賀縣にあつては大津、（昭和八年）、彦根、（昭和二二年）、長濱、（昭和一八

年）三市ともに夫々市制施行と同時に附近の町村を合併しており、三重縣また四日市（明治三〇年）、津（明治二二年）、鈴鹿（昭和一七年）、宇治山田（明治三九年）、松坂（昭和八年）、上野（昭和一六年）、桑名（昭和二二年）の七市が第一類に屬する中、中近世を通じて交通都市、城下町として榮えた桑名や松坂が、さらに神都宇治山田市が老朽都市と化したのを除けば他の歴史的都市はいずれもその性格を變貌しつつあるのであり、鈴鹿市のごときは昭和一七年城下町神戸町の核を中心として附近一町十二村の合併によつて成立した大田園都市であり、宿場町の發生をもつ四日市が名古屋の衛星都市となつてゐることはいう迄もないところである。最後に和歌山縣についていえば紀ノ川平野の先端に位置する工業都市和歌山（明治二二年）を除いて他の狭小な灣口を扼する新宮（昭和八年）、田邊（昭和一七年）の二市は山脚海に迫るといつた地形的關係も伴つてその後の膨張もなく、城下町出身の單なる地方的都市といつた感が深い。

以上歴史的發生の最も顯著な第一類都市についてその後の傾向を近郊町村の合併といつた觀點から眺めたのである

が、これらから知られるように歴史的都市とはいふものゝ、その内容に適はしい非發展的城市といへば上述のうち僅かに高槻、貝塚、枚方、福知山、明石、奈良、桑名、松坂、宇治山田、新宮、田邊の一一市のみとなることが知られよう。このうちで最初の三市は市制實施以降日なお淺く、發展の未知數だと解するならば残るは八市のみとなる。

(但し第二圖の第一類Aでは市制未施行のものをも示した。)

筆者は右で第一類都市のみについて吟味し第三類都市にふれなかつたが、第三類都市が第二類都市により接近したものとすれば、少くとも第一類都市以上に非歴史的傾向がみられると考へたからである。しかし念のため参考まであげると大阪では豊中、守口、池田の三市が、兵庫縣では伊丹、洲本の二市が之に該當する。しかしその一々のものについてそれがどんな傾向をもつてゐるものであるかは再び説明するまでもないであろう。第二圖中第三類Bとしたのは第一類Bの場合と同様その後一町二村または二町ないし三村以上を合併したものである。たゞ洲本の場合さきの新宮や田邊等と同格に取り扱はれうべきもので三類Aに

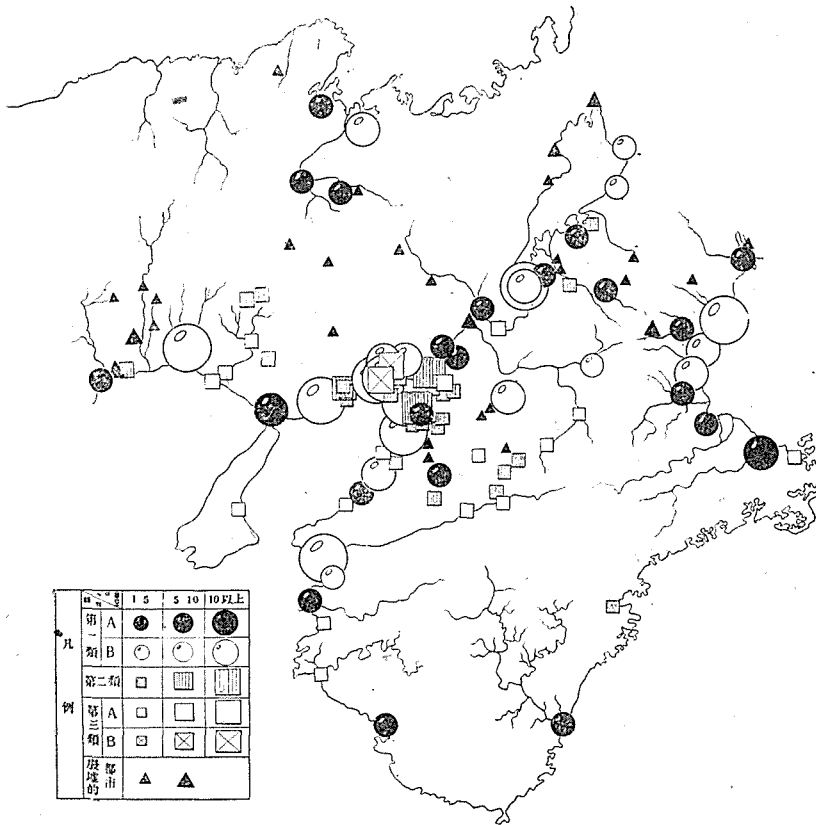
近畿の歴史的都市とその變貌(藤岡)

屬することになる。これら近畿の人口一萬以上を有する町市昭和二二年度現在について、これを人口の大きさに比例して、系譜別に四分類し、その分布を第二圖に表現した。第一類Aとは右にみた奈良、宇治山田等のごとき發生、現狀ともに歴史的都市の名に適はしきもの、同Bはその性格を次第に變統せしめつゝある近畿大半の歴史的都市をさすのである。参考までに人口一萬未満でも、過去において發展した町、これを廢墟的城市と名付けてその重要さに比例して圖中に添加しておく。

これら廢墟的城市と變統した歴史的都市との關係は石高の現在人口との比率をみるによつてその一端をうかがうことが出来るが、その具體的な説明は既發表の拙稿にゆずることにする。⁽⁸⁾

四、結 語

以上によつて日本の縮圖ともいへべき近畿地方都市の現在の性格の一面が把握されたことゝ思う。ふるい歴史をもつ西陣機業が、その特殊な技術と需要から一見なお手工業



第二圖 系譜的分類による近畿の都市

的に見えて、しかも明治以降になつてから急に近代的な空氣を呼吸し乍ら發展して來たように、歴史的都市もまたふるい發生的な核をその中心とどめ乍ら、現代的な姿にたち變りつゝあることが知られたであろう。しかもその變貌の仕方、時期たるや地域によつて決して同じであるわけではなく、その進行の度は工業の發達の急速だつた近畿地方中區の平野地帯ほど早く、山勝ちで平野のすくない南區や北區では遅いことが知られるのである。而してこの中區の場合についていえば、阪神工業地帯と名古屋工業地帯の延長ともいふべき北勢地帯との二つがその中のさらに小さな中心をなしていることが知られるのである。

産業革命が地表の地域をいかに變貌せしめて行つたかの問題⁽¹¹⁾にはなほ景觀自體の變貌、具體的には聚落、交通機關耕地、(殊にその作付面積、作付作物の變化)その他多くの事項が残こされてあり、機能的な問題には人口のうちでも、職業構成⁽¹²⁾の問題その他等時線の變化等無數の取り上げべき地理學の課題が存するのであるが、紙數の關係その他からこれらの問題は他日別の機會に改めて取り上げることにする。

(一九四九、一一、一三)

註① M. Amnouseau: The Distribution of Population, a Constructive Problem (G. R. 1921)

C. D. Harris: A Functional classification of Cities in the United States. (G. R. 1943)

其他都市分類に關する諸家の諸説に關しては木内信藏「現代都市の分類」(「人文地理」二號、昭和二十三年)参照

② 小川琢治、人文地理學研究、昭和三年

③ R. B. Hall: The Cities of Japan. Annual. As. Amer. Geogr. 1934

④ 拙稿 日本の聚落(「日本の風土」昭和二十三年)

⑤ O. Mani: Anthropogeographie (S. G.) 1932, S. 13.

⑥ 徳田敏一、中世に於ける水運の發達 昭和十一年

⑦ 岩崎建吉、歴史地理學に關する一私考(「地理研究」一卷)昭和

十六年

⑧ 拙稿 城下町と近畿の市町村(「立命館文學」第十五周年記念號)

⑨ 内閣統計、昭和十年國勢調査報告(市町村人口)。日本書房版、日本内地外地市町村別人口表(昭和十五年)。總理廳統計局編、

全國都道府縣郡區町村別人口(昭和二十二年臨時國勢調査結果報告)。其他小牧實繁、安藤鑿一、大橋英男、近畿地方市町村別人口増減圖(昭和十一年)。但しこの最後の示す數値中若干國勢

調査のものと喰い違いあり、主としては原本によつた。その他明治年間⁽¹³⁾の統計もいづれも内閣の國勢調査報告の夫々の該當年のもの⁽¹⁴⁾を直接引用した。

⑩ 東京市政調査會編、日本都市年鑑。(昭和二十四年用及昭和十八年用)其他「京都市政概要」(京都市)、「大阪市域擴張史」(昭和十年)、「東京市域擴張史」(昭和九年)等参照。

また京都市域については吉田敬市、大京都市の實現(地球、第一六卷)昭和六年参照。

⑪ 石田龍次郎、日本産業革命期の地理的諸相(「日本史研究」歴史地理號)昭和二三年。

⑫ 織田武雄、職業人口分布形態に關する一考察(「地理論叢」第八輯)昭和十一年。

その他一般的な參考文獻としては淺井得一、本邦都市の人口地理學的考察(「地理論叢」第九輯)昭和十二年、参照。

「附記」本文は昭和二四年度日本地理學會大會(東京)での研究發表を補足したものである。